

---

## (2) 経済的影響

カーボンニュートラル政策は日本経済に多面的な影響を与えており、2025年度現在その影響は加速しています。ポジティブな経済的影響としては、GX投資の拡大（日本政府はGX推進により、官民で150兆円超の投資）や、水素・再エネ・電気自動車・グリーンスチールなどの分野で新産業の創出が進行中です。

また、雇用の創出と産業構造の転換として、再エネ・電動化・省エネ関連産業で新たな雇用が増加。一方で、旧来の自動車・火力発電関連産業は縮小傾向にあり、業種間の雇用移動が課題となっています。さらにエネルギー自給率の向上として、再生可能エネルギーの導入拡大により、エネルギー安全保障が強化され、特に洋上風力や水素の導入が地域経済の活性化にも貢献しています。経済的な課題・リスクとしては、再エネ設備や電気自動車、水素インフラなどの導入には高額な初期投資が必要で、中小企業や地方自治体にはコスト負担となり、財政的支援が不可欠となります。

また、電気料金の上昇や物価への波及が懸念されており、家計への影響が重要課題となっています。今後の展望としては、日本は2035年に温室効果ガス60%削減、2040年に73%削減という新たな目標を掲げており、GX政策は今後さらに加速。脱炭素化は単なる環境政策ではなく、新たな産業競争力の源泉として位置づけられています。

## (3) 雇用の変化

カーボンニュートラルの進展により、日本の雇用構造には大きな変化が起きつつあります。日本の就業者の約30%がグリーンジョブ（環境関連職種）に従事しているという調査結果があります。

グリーンジョブとは、環境保全・脱炭素に貢献する職種＝再エネ技術者、環境コンサル、EV整備士などをさし、欧州に比べて日本のグリーンジョブ比率はまだ低く、成長余地が大きいとされています。

また、旧産業から新産業へのシフトとして、化石燃料関連産業などの「旧勢力」は縮小傾向になりつつあります。再エネ、水素、電気自動車などの「新勢力」では新たなスキルを持つ人材が必要となってきており、企業はCO<sub>2</sub>削減と同時に、働き方改革や人材確保にも取り組む必要はありますが、環境経営を進める中で、従業員の意識改革と行動変容を促進していかなければならないのが大きな課題となっています。